

PIMCOストラテジック・インカム・ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

PIMCO*1のストラテジック・インカム戦略の足もとの状況について

平素より、「PIMCOストラテジック・インカム・ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」（以下、各ファンド）をご愛顧いただきありがとうございます。

当資料では、①足もとの市場環境、②今後の見通し、③インカム・ファンド（M）*2のポートフォリオの状況について実質的に運用を行うPIMCOからのコメントをご案内します。

*1 パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの略称です。

*2 各ファンドの実質的な投資対象であるバミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）」米ドル建受益証券のことを指します。

① 足もとの市場環境

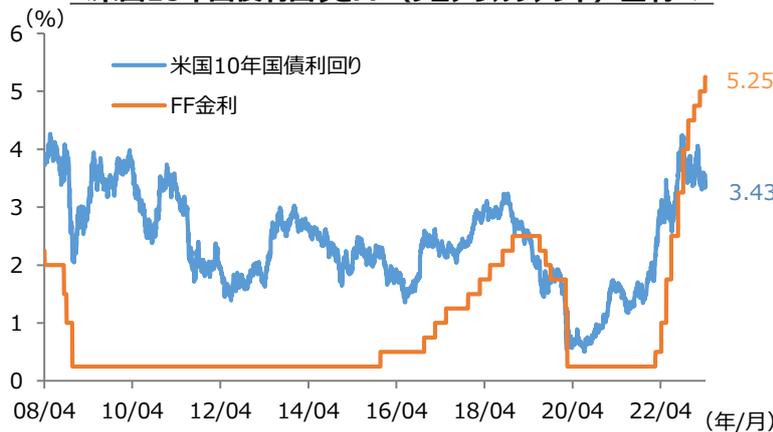
足もとは、債券投資を再考しやすい環境

グローバル金融市場では、新型コロナウイルスのパンデミックやロシアのウクライナ侵攻を契機とするインフレが進みました。各国中央銀行が金融引き締めを実施するなか、米国では政策金利が5.25%に引き上げられ、米国10年国債利回りは2008年のリーマンショック以来となる水準まで上昇しています。足もとの政策金利の水準は十分に引き締め効果が期待できる水準にあり、さらなる利上げは限定的とみています。

一方で、インフレが鎮静化し安定するまで時間を要すると考えられ、当面は引き締めの金利水準に据え置かれる可能性が高いとみられます。こうしたなか、インフレによる材料費や人件費の高騰、企業の借入コストの上昇が企業活動や個人消費に影響し始めており、今後、景気後退リスクが高まる場面では市場変動が大きくなる可能性があります。

しかし、こうした市場環境の変化は、債券投資を行うにあたり、魅力的な投資機会とも考えられます。もちろん信用リスクを評価し、適切に管理できることが前提ですが、多くのクレジット資産のベースとなる国債利回りの上昇は債券投資におけるリターン獲得につながる局面と捉えることもできます。

<米国10年国債利回りとFF（フェデラルファンド）金利*>

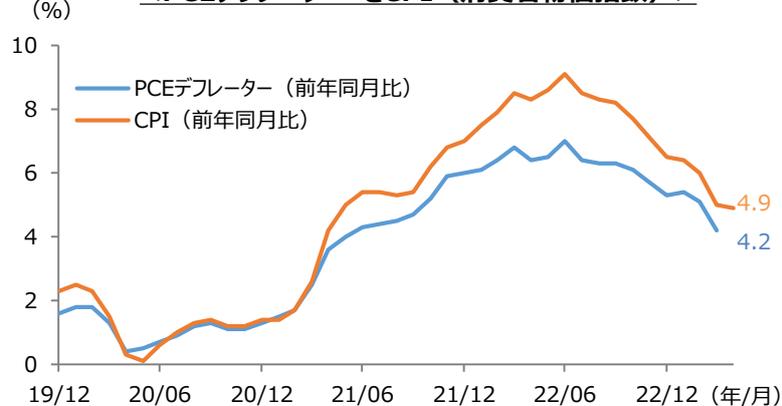


* FF金利は誘導目標レンジの上限値を表記

※期間：2008年4月28日～2023年5月5日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

<PCEデフレーター*とCPI（消費者物価指数）>



* PCEデフレーターは消費段階での物価上昇圧力を図る尺度

※期間：2019年12月～2023年4月（月次）ただしPCEデフレーターは2023年3月までのデータを表示

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また今後の見通し、運用方針については作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。

巻末の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

② 今後の見通し

インフレや金利上昇が实体经济へ与える影響を慎重に分析しつつ、「やや守り」を重視した運用を選好

債券投資の魅力が大きく改善したとの認識を持つ一方で、インフレや金利上昇が实体经济に及ぼす影響については慎重に分析する必要があるとみています。また、米地銀の破たんなどがさらなる金融規制の強化をもたらす、信用収縮のプロセス（信用創造の低下）を通じて景気後退を早める影響がある点にも注意が必要です。

このような見通しのもと、PIMCOでは流動性の高さやクレジットの質の高さといったクオリティを重視し、着実にインカムを積み上げることをめざす「やや守り」を重視した運用を続けています。こうしたポートフォリオは危機が発現するタイミングでは、より魅力的な条件で割安になった債券に投資することを可能にすると考えます。将来的には、こうした市場変動が高まる局面を機動的に投資機会として取り込むことも念頭にいれ、着実なインカムゲインの積み上げを通じ中長期的に安定した元本成長をめざします。

③ インカム・ファンド(M)のポートフォリオの状況

リスク対比で魅力的なインカムゲインを期待できる債券に分散投資

インカム・ファンド(M)は国・地域、債券種別を問わず、世界中の債券市場から魅力的なインカムゲインを期待できる債券に分散投資をしています。具体的には、米政府系モーゲージ証券と非政府系モーゲージ証券を選好して投資を行っています。米政府系モーゲージ証券は米国債と同等の最上の信用格付けを有する資産であることに加え、米住宅ローン金利が大幅に上昇したことから早期借り換えリスク（期限前償還リスク）も後退し、安定したインカムゲインの獲得が期待できます。非政府系モーゲージ証券は、政府系機関による保証がないモーゲージ証券のため信用格付けは低くなるものの、高利回りであることに加え、住宅価格や賃金の上昇を受けて住宅ローンの返済負担が大幅に改善し、今後住宅価格にある程度の調整があったとしても債務返済リスクが限定的にとどまるとみています。

一方、社債セクターは、今後の景気動向が企業活動に与える影響を注視しながら選別して投資を行っています。特に信用格付けが低く、資金繰りを銀行借入れや社債発行に依存していた企業は、市場金利上昇や銀行の貸し出し態度の厳格化の影響を受けやすく注意が必要とみています。また、アフターコロナの経済再開の恩恵を受けやすい輸送業や観光業の企業や、米地銀の破たんを受けて安定した預金の預け先として選ばれやすいグローバル大手銀行などは相対的に優れたポジションにあるとみています。

上記に加えて、魅力的な利回りが期待される資産として新興国債券も一部保有しています。新興国債券は地政学リスクや特定の国・地域の政治リスクなどの影響を受けやすい資産ですが、歴史的に高いリターンを提供してきた資産クラスでもあります。新興国債券のリスクを管理しながらアクティブに投資対象を厳選しつつも個別国や地域への依存を抑制し、中長期でインカムゲインの積み上げを期待できるポジションを保有しています。

<ご参考> 主な投資対象資産の概要

	特徴
米国国債	米国の政府が発行する債券。一般に信用力が高く、流動性も高いものが多い。信用力が高い分、相対的に利回りは低いものが多い。
先進国国債 (除く米国)	先進国の政府が発行する債券。一般に信用力が高く、流動性も高いものが多い。信用力が高い分、相対的に利回りは低いものが多い。
新興国国債	新興国の政府が発行する債券。先進国の国債と比べて信用リスクが高くなる分、相対的に利回りが高いものが多い。
投資適格社債	企業等が発行する信用格付けがBBB格相当以上の債券。
ハイイールド債券	企業等が発行する信用格付けがBB格相当以下の債券。投資適格社債に比べて信用リスクが高くなる分、相対的に利回りが高いものが多い。
バンクローン	銀行などの金融機関が、事業会社などに対して行うローン（貸付債権）。一般に変動金利で担保がついているのが特徴。市場で取引されているものは投機的格付けのものも多く、相対的に利回りが高いものが多い。米国で多く取引されている。
モーゲージ証券 (政府系) (非政府系)	住宅ローンなどを担保として発行される証券化商品の1つで、発行体によって政府系モーゲージ証券と非政府系モーゲージ証券に分けられる。政府系モーゲージ証券は、相対的に信用格付けが高く、固定金利のものが多い一方、非政府系モーゲージ証券は、相対的に信用格付けが低い変動金利のものが多いという特徴がある。米国で多く取引されている。
その他 証券化商品	モーゲージ証券以外にも、自動車ローンやリース債権などを担保とする資産担保証券（ABS）や賃貸マンションやオフィスビルなどの商業用不動産ローンを担保とする商業用不動産担保証券（CMBS）などがある。

※上記は、投資対象資産の種類に関する事項のすべてを表しているものではありません。また、上記のすべてをポートフォリオに組入れることを示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また今後の見通し、運用方針については作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。

巻末の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

③ インカム・ファンド(M)のポートフォリオの状況(2023年4月28日時点)

➤ ポートフォリオ状況

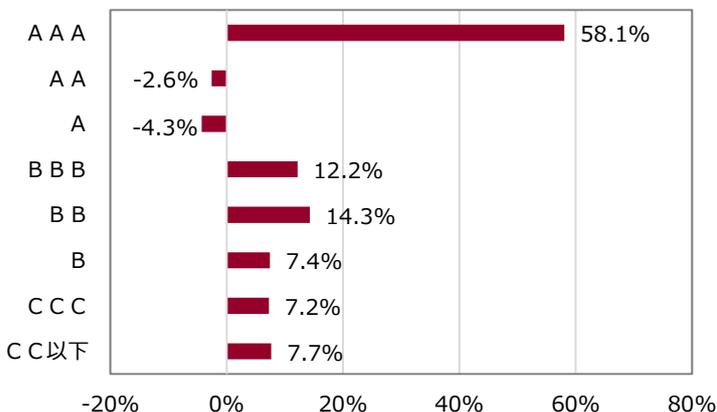
平均最終利回り	6.52%
平均デュレーション	3.1年
(ご参考) ヘッジコスト	5.46%
平均信用格付	A-

※平均最終利回りはキャッシュを含めたものです。
 ※平均最終利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、各ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。
 ※平均信用格付については、組入銘柄の格付（格付機関3社（ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&Pグローバル・レーティングおよびフィッチ・レーティング）または運用会社による格付に基づく）を組入債券評価額に対する割合で加重平均したものであり、S&Pグローバル・レーティングの表記方法にあわせて表示しています。また、当ファンドの信用格付ではありません。

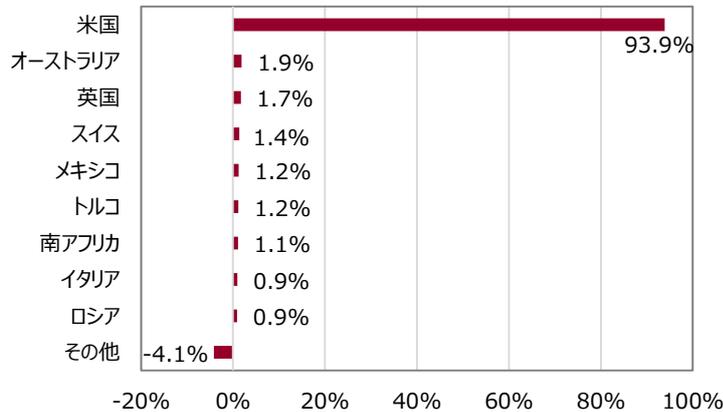
➤ 資産別構成比率

	構成比率
米国政府系モーゲージ証券	23.5%
米国政府関連債	19.9%
米国非政府系モーゲージ証券	19.4%
証券化商品（除く住宅ローン担保証券）	15.5%
ハイイールド社債	9.0%
投資適格社債	7.4%
新興国債券（社債含む）	6.8%
バンクローン	3.3%
その他	1.0%
先進国債券(除く米国)	-5.7%
合計	100.0%

➤ 信用格付け別構成比率



➤ 国・地域別構成比率



➤ 組入上位10銘柄

債券等組入銘柄数：1,836銘柄

	銘柄	クーポン	償還日	証券種別	国名	通貨	格付	構成比率
1	GNMA II TBA 4.0% MAY 30YR JMBO	4.00%	2053/5/18	米国政府系モーゲージ証券	米国	米ドル	AAA	4.76%
2	GNMA II TBA 3.0% MAY 30YR JMBO	3.00%	2053/5/18	米国政府系モーゲージ証券	米国	米ドル	AAA	3.50%
3	FNMA TBA 3.5% JUN 30YR	3.50%	2053/6/13	米国政府系モーゲージ証券	米国	米ドル	AAA	3.19%
4	FNMA TBA 3.5% MAY 30YR	3.50%	2053/5/11	米国政府系モーゲージ証券	米国	米ドル	AAA	2.12%
5	FNMA TBA 3.0% JUN 30YR	3.00%	2053/6/13	米国政府系モーゲージ証券	米国	米ドル	AAA	1.68%
6	US TREASURY NOTE	2.75%	2032/8/15	米国政府関連債	米国	米ドル	AAA	1.09%
7	US TREASURY INFLATE PROT BD	0.25%	2029/7/15	米国政府関連債	米国	米ドル	AAA	1.05%
8	FNMA TBA 5.5% JUN 30YR	5.50%	2053/6/13	米国政府系モーゲージ証券	米国	米ドル	AAA	1.00%
9	SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	10.50%	2026/12/21	新興国債券（社債含む）	南アフリカ	南アフリカランド	BB	0.90%
10	FNMA TBA 4.0% JUN 30YR	4.00%	2053/6/13	米国政府系モーゲージ証券	米国	米ドル	AAA	0.87%

※上記数値は現物資産にデリバティブ取引を加味して算出。なお、デリバティブの売り建てなどにより、構成比率がマイナスとなる場合があります。
 ※構成比率はネット・ポジションに対する割合。ネットポジションとは、現物資産とデリバティブによる実質的な買いポジションから実質的な売りポジションを控除したポジション。少数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※信用格付けはムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびS&Pグローバル・レーティングの信用格付けのうち高いものを使用。信用格付けがないものは、フィッチ・レーティング社または運用会社による独自の信用格付けを使用し算出。また、+-等の符号は省略し、S&Pグローバル・レーティングの表記方法に合わせて表示しています。
 ※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。
 出所：ピムコジャパンリミテッドのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界で発行されているさまざまな債券（デリバティブを含む）などを実質的な投資対象とし、機動的な運用を行うことにより、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

- 各ファンドは以下の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

	バミューダ籍外国投資信託*	国内籍投資信託
「為替ヘッジあり」	「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS (JPY)」 円建受益証券	「DIAMマネーマザーファンド」 受益証券
「為替ヘッジなし」	「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスSS (USD)」 円建受益証券	

*上記外国投資信託を総称して、あるいは個別に「インカム・ファンド」という場合があります。

- 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、インカム・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
- インカム・ファンドでは、金利変動リスクや信用リスクの低減および資産の効率的な運用に資することなどの目的で実質的にデリバティブ取引などを用いることがあります。

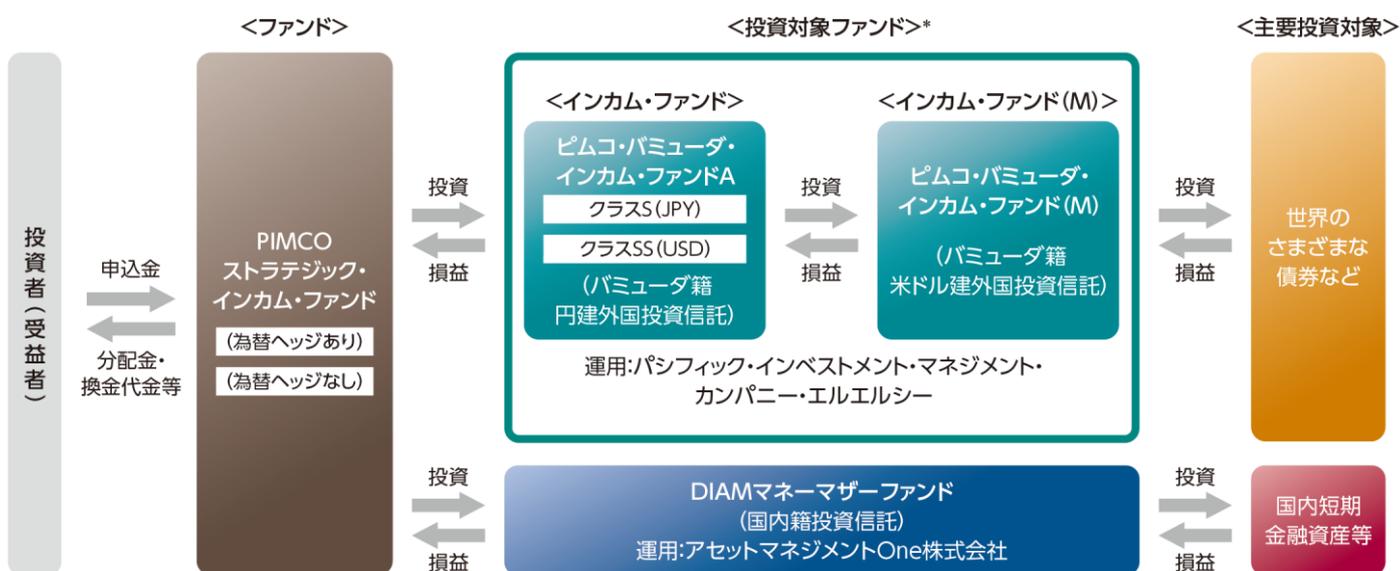
2. インカム・ファンドの運用は、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）が行います。当該インカム・ファンドへの投資にかかる指図権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

- PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）は1971年に設立された債券運用のリーディングカンパニーであり、米国ニューポートビーチを本拠地とし、ニューヨーク、ロンドン、ミュンヘン、東京、シンガポール、シドニーなど世界の各拠点のスペシャリストたちが連携して幅広い債券をカバーしています。
- ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

- 「為替ヘッジあり」については、投資対象とするインカム・ファンドにおいて、原則として、外貨建資産について対円で為替ヘッジを行います。ただし、為替による収益の獲得をめざして、総資産の10%の範囲で実質的に為替ヘッジを行わない場合があります。
- 「為替ヘッジなし」については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、為替変動の影響を受けます。

ファンドの仕組み



*「為替ヘッジあり」はクラスS (JPY) に投資を行い、「為替ヘッジなし」はクラスSS (USD) に投資を行います。また、インカム・ファンドはバミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド (M)」を通じて運用を行います。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

巻末の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

ファンドの投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドはハイイールド債券やバンクローンなどの格付けが低い債券などにも実質的に投資することから、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。
金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは、実質的にデリバティブ取引などによって金利変動への対応を行います。想定した金利変動が起こらなかった場合などには、各ファンドの基準価額の上昇の抑制または下落の要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。 「為替ヘッジあり」 ：実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。なお、当ファンドは為替による収益の獲得をめざして、限定的な範囲で実質的に為替ヘッジを行わない場合には為替変動の影響を受けます。 「為替ヘッジなし」 ：実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の債券にも投資を行います。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。
デリバティブ取引に関するリスク	各ファンドが組入れる外国投資信託では、デリバティブ取引を行う場合があります。取引の内容によっては、価格変動の基礎となる資産（原資産）以上の値動きをすることがあるため、各ファンドの基準価額が下落する場合があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

お申込みメモ

※ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5営業日 目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2033年5月10日まで（2023年4月28日設定）
繰上償還	投資対象とするインカム・ファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）させます。また、各ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年5月および11月の各10日（休業日の場合には翌営業日） ※初回決算日：2023年11月10日
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	販売会社・委託会社の休業日および購入・換金申込不可日を除き、いつでもお申込みできます。 ・スイッチング価額：購入価額/換金価額と同じです。・各ファンド間でスイッチングができます。

ファンドの費用等

お客さまにご負担いただく手数料等について（みずほ証券でお申込みの場合）

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 1億円未満…………… 2.75%（税抜2.5%） 1億円以上3億円未満…………… 1.65%（税抜1.5%） 3億円以上…………… 0.55%（税抜0.5%）																
	スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、換金時と同様の費用、税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。																
ご換金時	換金時手数料	ありません。																
	信託財産留保額	ありません。																
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.848%（税抜1.68%）</th> </tr> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳（税抜）</th> <th>主な役務</th> </tr> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.95%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.70%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </table> <p>※委託会社の信託報酬には、インカム・ファンドへの投資の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ピムコジャパンリミテッド）に対する報酬（各ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.6%（税抜））が含まれます。</p>	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.848%（税抜1.68%）			支払先	内訳（税抜）	主な役務	委託会社	年率0.95%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
		ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.848%（税抜1.68%）																
		支払先	内訳（税抜）	主な役務														
		委託会社	年率0.95%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価														
販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価																
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価																
投資対象とする外国投資信託	<p>直接の投資運用会社報酬などはありません。</p> <p>※ただし、各ファンドの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、各ファンドの投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドに投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、インカム・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。</p>																	
実質的な負担	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.848%（税抜1.68%）																	
その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※投資対象とするインカム・ファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。																	

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

巻末の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に債券（デリバティブを含む）等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）等に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

委託会社およびファンドの関係法人

<委託会社> アセットマネジメントOne株式会社
 <受託会社> みずほ信託銀行株式会社
 <販売会社> みずほ証券株式会社

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター：0120-104-694
 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページURL：http://www.am-one.co.jp/

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

MIZUHO **みずほ証券**

商号等：みずほ証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会：日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

Asset Management One | **アセットマネジメントOne**

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会